

令和4年度
事業報告書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

公益社団法人 地域医療振興協会

令和4年度事業報告書目次

概 要	・・・・・・・・・・・・・・・・	3 ページ
第 1 公益目的事業の実施状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	5 ページ
第 2 法人の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	24 ページ
別表 1 病院等の一覧	・・・・・・・・・・・・・・・・	27 ページ
別表 2 役員名簿	・・・・・・・・・・・・・・・・	28 ページ
事業報告の附属明細書	・・・・・・・・・・・・・・・・	29 ページ

令和4年度事業報告書 概要

- 1 医学生及び卒業生のへき地医療研修活動の指導（公1-1）
医学生、コメディカル学生及び医療従事者を対象に、地域医療実習等指導施設として受け入れを行った。研修受入実績は延べ日数 41,162 日であった。
- 2 へき地医療における診療活動基準の研究と確立（公1-2）
地域医療セミナーを開催した。
- 3 総合医の確立についての研究と研修会の開催及び総合医の養成（公1-3）
臨床研修医養成事業では臨床研修医は 100 名、専攻医は 125 名であった。
また、臨床研修センター、NP・NDC研修センター及びシミュレーションセンター並びにヘルスプロモーション研究センターの運営等を行った。
- 4 医療情報の提供（公1-4）
遠隔画像診断支援システムの運営、医師向け生涯学習コンテンツ等の提供、ホームページによる情報提供を行った。
- 5 地域保健医療に関する研究会及び講習会の開催（公1-5）
救急、周産期、外科、内科、麻酔に係る標準化講習会ならびにオリジナル講習会を開催した。
- 6 へき地等に勤務する医師等の職業紹介及び派遣（公1-6）
へき地等への医師等派遣事業等を行った。へき地等の協会外施設への代診実績は、延べ日数 1,766 日であった。
- 7 会報・会誌の発行（公1-7）
「月刊地域医学」を編集し、発行した。
- 8 へき地等に勤務する医師の確保等へき地等の医療（介護を含む。）を支援する病院等の開設及び運営管理の受託（公1-8）
令和4年4月より志摩市立国民健康保険浜島診療所の運営を開始した。
令和4年4月より介護老人保健施設あやがわの運営を開始した。
令和4年11月よりとくち地域医療センターは直営から指定管理に移行した。
運営施設は病院 25 施設、診療所（附属診療所及び出張診療所を含まない。） 49 施設、介護老人保健施設 18 施設となった。
地域看護研究センター、地域医療安全推進センターの運営を行った。

9 へき地等の医療を支援する病院等に勤務する看護師等を養成するための学校の運営事業等の養成事業（公1-9）

(1) さいたま看護専門学校

4月、37名が入学した1年生は41名となり、2年生には29名（含、再履修者）、3年生には25名がそれぞれ進級した。翌3月には卒業生24名を輩出した。

(2) 奈良市立看護専門学校

4月、41名が入学した1年生は41名となり、2年生には39名、3年生には34名がそれぞれ進級した。翌3月には卒業生30名を輩出した。

第1 公益目的事業の実施状況

1 医学生及び卒業生のへき地医療研修活動の指導（公1-1）

（1）地域医療実習

石岡第一病院、六合温泉医療センター、揖斐郡北西部地域医療センター、公立丹南病院、日光市民病院、磐梯町保健医療福祉センター、東通村診療所、伊東市民病院、西吾妻福祉病院、横須賀市立うわまち病院、市立恵那病院、東京北医療センター、市立奈良病院、公立黒川病院、伊東市介護老人保健施設みはらし、地域包括ケアセンターいぶき、おおい町保健・医療・福祉総合施設、村立東海病院、志摩地域医療福祉センター、飯塚市立病院、上野原市立病院、台東区立台東病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、シティ・タワー診療所、横須賀市立市民病院、伊豆今井浜病院、三重県立志摩病院、今泉記念館ゆきあかり診療所、六ヶ所村医療センター、介護老人保健施設市川ゆうゆう、あま市民病院、公設宮代福祉医療センター、西浅井地区診療所、おきたまフラワークリニック、とくち地域医療センター、十勝いけだ地域医療センター、女川町地域医療センター、白糠診療所、揖斐川町谷汲中央診療所、揖斐川町春日診療所、練馬光が丘病院、介護老人保健施設あやがわ、において、医学生、コメディカル学生及び医療従事者延べ4,126人を対象に、地域医療実習等指導施設として延べ41,162日の受け入れを行った。

（2）自治医科大学学生との交流

- ア 自治医科大学医学生相談会（5年生） 9月30日開催
- イ 自治医科大学学園祭（薬師祭）において講演会 10月9日開催
- ウ 卒業後ガイダンス（6年生）12月15日開催
- エ 学生メンバーとの交流会 5回開催

（3）医学生等に対する研修会の実施

医学生セッション 6月25日開催

（4）医学生海外研修の支援

新型コロナ感染拡大防止の観点より実施中止

2 へき地医療における診療活動基準の研究と確立（公1-2）

（1）地域医療セミナーの開催

JADECOM 地域医療セミナー2022 9月～3月

（2）へき地診療所等の調査を実施

3 総合医の確立についての研究と研修会の開催及び総合医の養成 (公1-3)

(1) JADEC COMアカデミーセンター

臨床研修医養成事業

臨床研修医 100名

専攻医 125名

合計 225名

ア 基幹型臨床研修病院

(ア) 臨床研修医

横須賀市立うわまち病院 16名

伊東市民病院 12名

東京北医療センター 20名

市立奈良病院 16名

横須賀市立市民病院 8名

三重県立志摩病院 6名

東京ベイ・浦安市川医療センター 16名

練馬光が丘病院 6名

臨床研修医数 計 100名(2年目:50名、1年目:50名)

(イ) 見学者の受入れ

a 随時受入れ(臨床研修希望者)

横須賀市立うわまち病院 119名

東京ベイ・浦安市川医療センター 18名

伊東市民病院 53名

東京北医療センター 227名

市立奈良病院 84名

横須賀市立市民病院 80名

三重県立志摩病院 3名

練馬光が丘病院 106名

計 690名

b WEB説明会

横須賀市立うわまち病院 160名

東京北医療センター 41名

伊東市民病院 86名

東京ベイ・浦安市川医療センター 116名

市立奈良病院 149名

横須賀市立市民病院 58名

計 610名

(ウ) 専攻医

- a 総合診療プログラム
- | | |
|-----------|-----|
| 東京北医療センター | 18名 |
| 市立奈良病院 | 8名 |
| 台東区立台東病院 | 4名 |
| 計 | 30名 |
- b 各科専門プログラム
- | | |
|-----------------|-----|
| 横須賀市立うわまち病院 | 7名 |
| 東京北医療センター | 14名 |
| 市立奈良病院 | 7名 |
| 横須賀市立市民病院 | 2名 |
| 東京ベイ・浦安市川医療センター | 54名 |
| 練馬光が丘病院 | 11名 |
| 計 | 95名 |
- c 専攻医数(a+b) 合計 125名

イ 臨床研修センター

(ア) 臨床研修及び専門研修

a ワークショップ等の開催

JADECOM 地域医療セミナー2022 (再掲) 9月～3月

b 講習会の開催

第17回 JADECOM 地域志向型指導医講習会 3月4日～5日

c 令和5年度医師臨床研修申請・令和3年度医師臨床研修報告作業

d JADECOM 臨床研修 WEB 合同説明会 6月6日～9日

e 新専門医制度に関する情報収集、プログラム申請

(イ) 地域医療研修センター (地域医療型プログラム「地域医療のススメ」)

a 地域医療型プログラム指導医 3名

b 地域医療型プログラム専攻医

(a) 総合診療プログラム (ア (ウ) a の再掲) 30名

c ワークショップ等の開催

春の合同ミーティング (オリエンテーション) 4月9日

秋の合同ミーティング (中間振り返り) 9月3日

冬の合同ミーティング (ポートフォリオ相談会) 12月4日

地域医療型プログラム修了評価 1月28日

d TV 会議によるシニアレジデント勉強会の開催及び指導

ポートフォリオ勉強会 計 8回

WEB 振り返り 計 10回

(ウ) 再研修・生涯研修事業

再研修医（令和 5 年 3 月 31 日現在 在籍者数） 2 名

ウ NP・NDC研修センター

(ア) NDC 部門

特定行為に係る看護師の育成、次期生の募集活動、カリキュラム変更調整及び卒後教育と活動支援。

研修修了後も月に一度の WEB ミーティングでフォローアップしている。

研修生・修了生合同で NDC 集会（テーマ：『特定ケア看護師に求められる能力』『学会発表を目指そう』）を、11 月にリモートで実施した。

医師不足の派遣要請に、上野原市立病院（令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月）へ横須賀市立うわまち病院から 5 期生と 2 期生が、都祁診療所（令和 4 年 11 月～令和 5 年 3 月）へ市立奈良病院の 1 期生、2 期生、4 期生が対応した。退職していた 2 期生 1 名が、元所属の台東区立台東病院へ再採用となった。

第 1 期生：5 名（協会内 5 名） 平成 29 年 3 月 臨床研修修了

第 2 期生：6 名（協会内 5 名⇒1 名退職・協会外 1 名）

平成 30 年 8 月 臨床研修修了

第 3 期生：12 名（協会内 9 名⇒1 名退職・協会外 3 名⇒1 名退職・進学、1 名
練馬光が丘病院へ入職）

令和 2 年 3 月 臨床研修修了

第 4 期生：12 名（協会内 9 名・協会外 3 名） 令和 3 年 3 月 臨床研修修了

第 5 期生：7 名（協会内 6 名・協会外 1 名） 令和 4 年 3 月 臨床研修修了

第 6 期生：4 名（協会内 4 名・協会外 0 名） 令和 5 年 3 月 臨床研修修了

第 7 期生：7 名（協会内 5 名・協会外 2 名）

研修期間：令和 4 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日

4～6 月 共通科目 e ラーニング+Web ミーティング

7 月 共通科目演習・実習

8～10 月 区分別科目 e ラーニング+Web ミーティング

11～3 月 区分別科目演習・実習

令和 5 年 4 月～ 臨床研修へ

第 8 期生：8 名（協会内 6 名・協会外 2 名）

募集活動、選考試験（2 月 7 日）：11 名応募 ⇒ 合格 8 名

(イ) NP 部門

a 診療看護師の育成・卒後研修（GIM-NP プログラム）

（研修先）東京ベイ・浦安市川医療センター

（地域研修先）六ヶ所村医療センター

揖斐郡北西部地域医療センター／シティ・タワー診療所

1 期生 計 4 名（1 名令和 4 年 3 月修了⇒東京ベイ所属） 令和 5 年 3 月修了

東京北採用 2 名 本部採用からシティ・タワーへ出向 1 名

2 期生 計 5 名 (東京ベイ 3 名、光が丘 1 名、東京北 1 名)

研修期間：令和 4 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日

3 期生 計 2 名 (東京ベイ 1 名、光が丘 1 名)

募集活動、採用試験 (12 月、1 月)：2 名採用

- b ローテーション実施診療科 (延べ月数)
 - 1. 総合内科 (延べ 32 ヶ月)
 - 2. 腎臓・内分泌・糖尿病内科 (延べ 12 ヶ月)
 - 3. 感染症内科 (延べ 12 ヶ月)
 - 4. 救急集中治療科 (救急外来部門) (延べ 12 ヶ月)
 - 5. 救急集中治療科 (集中治療部門) (延べ 8 ヶ月)
 - 6. 地域研修 (揖斐/シティ・タワー) (延べ 3 ヶ月)
 - 7. 地域研修 (六ヶ所) (延べ 9 ヶ月)
 - 8. 生理検査室 (エコー) (延べ 8 ヶ月)

エ シミュレーションセンター

(ア) 講習会の開催

- a ICLS 指導者養成ワークショップ (日本救急医学会)
2 回開催、受講者合計 16 名 講師等 10 名
- b ICLS 講習会 (日本救急医学会・心停止初期対応)
16 回開催 受講者 合計 93 名 講師等 66 名
- c BLS 講習会 (日本救急医学会・心停止初期対応基礎)
1 回開催 受講者 2 名 講師等 1 名
- d SSID 講習会 (シミュレーション指導者養成講習会)
2 回開催 受講者 合計 15 名 講師等 9 名
- e SHEAR 講習会 (緊急気道管理)
3 回開催 受講者合計 26 名 講師 18 名
- f PUSH コース
1 回開催 受講者合計 5 名 講師等 2 名
- g PTLIS コース (外傷初期診療コース)
3 回開催、受講者合計 59 名 講師等 42 名
- h MMSC コース (中間管理職のためのシミュレーション)
1 回開催、受講者 7 名 講師等 1 名
- i JMECC コース (日本内科学会・心停止初期対応)
3 回開催、受講者合計 30 名 講師等 22 名
- j TICD 講習会 (看護師のための教え方教室)
2 回開催、受講者合計 13 名 講師等 2 名

- (イ) 設備・備品の貸し出し
60件 延べ利用者 1,825名

オ 地域医療支援センター

- (ア) 離島支援事業
 - a 常勤医師を神津島村国民健康保険直営診療所へ派遣
 - b 非常勤の皮膚科専門医、耳鼻科専門医及び看護師を神津島村国民健康保険直営診療所へ派遣
- (イ) 医師確保・支援事業
医師確保が困難であり、かつ、医師を派遣する必要のある病院及び診療所へ派遣された医師に対し、支援協力手当を支給した。派遣月数は、延べ280ヶ月であった。

(2) ヘルスプロモーション研究センター

ア 地域医療の質向上を目指した実践・研究活動の推進

- (ア) 診療の質向上を目指した研究活動の推進と支援体制の強化
 - a. 協会診療所における診療の質改善研究の支援
糖尿病の診療の質改善、協会施設へのACP（人生相談）の普及など
 - b. 科研費等の研究費取得の支援
- (イ) モデル医療施設におけるヘルスプロモーション活動の推進
台東区立台東病院、あま市民病院
- (ウ) 協会病院施設を対象としたヘルスプロモーション活動の実態調査
公衆衛生委員会活動として実施
- (エ) 指導者養成・情報発信
 - a. 地域医療・公衆衛生ネットやホームページ、学会発表やメディアを通じたヘルスプロモーションに役立つ情報発信
 - b. フレイル予防オンラインセミナーの開催（受講者 120人）
 - c. 禁煙支援オンラインセミナーの開催（受講者 243人）
 - d. 指導者用オンライン自己学習プログラムの開発
禁煙支援（JSTOPネクストとして公開）、フレイル予防（試作版の開発）
- (オ) 自治医科大学と協働した予防医療に関する医学生教育「ともしび塾」
- (カ) 「地域医療・公衆衛生ねっと」の運営
- (キ) 地域の健康指標の改善につながる政策研究や実装研究の推進

イ 自治体や協会施設等と協働したヘルスプロモーション活動

- (ア) 東通村における短命県返上プロジェクト
減塩対策をテーマとした厚労省の大規模実証事業（保健指導と食環境整備）
- (イ) 民間事業者との協働によるフレイル予防の新たな地域展開
路線バスと地元スーパーの協働によるフレイル予防事業（国交省事業など）

岡山県倉敷市と連携し、文化施設がフレイル予防に取り組むための指導者養成

(3) 地域保健医療研究助成事業

- ア 研究助成賞 応募のあった 5 件の研究テーマの中から 2 件を選考し、表彰した。
- イ 研究奨励賞「月刊地域医学」で令和 3 年 4 月号～令和 4 年 3 月号に発表された論文 15 編の中から 2 編を選考し、表彰した。

(4) 教員・指導医国際交流事業

- ア 医師等の招へい
新型コロナの影響により、実施を見送っていたが、11 月にオレゴン健康科学大学より 1 名研修医の受入れを行った。
- イ 医師等の派遣
平成 29 年より、オレゴン健康科学大学へ正会員医師を公募のうえ派遣し、米国での地域医療の現場の視察及び交流を行っているが、新型コロナ感染拡大防止の観点から、令和 4 年度も実施を見送った。これで 3 年連続見送りとなった。
- ウ 外部助言委員会 (External Advisory Committee) の開催
例年アメリカ合衆国オレゴン州ポートランドにて開催しているが、昨年度同様、現地での開催を見送りオンラインで開催した。(12 月 11 日)
オレゴン健康科学大学の医師から、協会事業及び活動内容に関する助言及び指導を受けた。
- エ ベトナム人技能実習生受入
令和 4 年 3 月に入国した技能実習生 3 名は 5 月に台東区立老人保健施設千束、横須賀市立うわまち病院に入職して技能実習を開始した。また、4 月に在留資格を「技能実習」から「特定技能」に移行し老健千束で勤務をしていた 3 名は令和 5 年 3 月に介護福祉士の試験に合格し、今後は在留資格「介護」に移行して勤務を継続する予定。

(5) 医学生に対する奨学金貸与事業

貸与者 14 名 (本年度の新規貸与者はゼロ)

4 医療情報の提供 (公 1 - 4)

(1) 自治医科大学卒業生に対する図書館文献複写サービスの実施

利用者延べ 212 名の依頼により 751 件の文献を提供した。

(2) 遠隔画像診断支援システム運営

60,560 件の読影を行った。

参加施設 (30 施設)

- 1 公設宮代福祉医療センター
- 2 湯沢町保健医療センター
- 3 日光市民病院
- 4 伊東市民病院
- 5 東通村診療所
- 6 市立恵那病院
- 7 おおい町保健・医療・福祉総合施設
- 8 西吾妻福祉病院
- 9 公立黒川病院
- 10 村立東海病院
- 11 上野原市立病院
- 12 石岡第一病院
- 13 志摩市立前島診療所
- 14 台東区立台東病院
- 15 町立厚岸病院
- 16 公立久米島病院
- 17 横須賀市立市民病院
- 18 磐梯町保健医療福祉センター
- 19 十勝いけだ地域医療センター
- 20 女川町地域医療センター
- 21 練馬光が丘病院
- 22 与那国町診療所
- 23 六ヶ所村医療センター
- 24 戸田診療所
- 25 真鶴町国民健康保険診療所
- 26 奥尻島国民健康保険病院
- 27 医療法人おけさ会佐和田病院
- 28 伊豆今井浜病院
- 29 あま市民病院
- 30 おきたまフラワークリニック

(3) ホームページによる情報提供

- ア 運営施設の状況を紹介した。
- イ へき地支援の実情を紹介した。
- ウ 協会の実施する研修会等の参加募集を行った。
- エ 協会の最新の情報を提供した。

(4) 生涯教育センター

ア 医師等の生涯学習に資する情報提供の実施

(ア)自治医科大学教員による最新研究・治療等の講義配信 (7本)

(イ)へき地・地域医療学会の高久賞候補演題の配信 (3本)

(ウ)協会の設立初期の経緯等を紹介する動画等の配信 (2本)

イ 診療、進路、研究等に関する医師等からの各種相談窓口の運営

5 地域保健医療に関する研究会及び講習会の開催 (公1-5)

(1) 教育研修事業の実施

ア ATOM (外傷外科トレーニング講習) 1回、受講者4名 講師18名

イ ALSO (周産期救急講習) 1回、受講生13名 講師11名

BLSO (周産期救急講習) 1回、受講生23名 講師22名

(2) 沖縄心肺蘇生講習会 (助成)

新型コロナ感染拡大防止により開催延期されていたが今年度より再開。

西表島 (2月10日) 講師:13名 受講者:3名

(3) へき地・地域医療学会の開催(6月25・26日)

海運ビルの会場とオンラインのハイブリッド形式で開催した。

- ・テーマ 繋がる記憶、広がる学び ～震災・コロナを越えて～
- ・内容 シンポジウム、招聘講演、高久賞、演題発表
- ・会場 海運ビル
- ・参加者数 414名 (内訳:会場103名、オンライン311名)
- ・企画 北海道・東北地方支部

6 へき地等に勤務する医師等の職業紹介及び派遣 (公1-6)

(1) 職業紹介

医師及び医療従事者の無料職業紹介事業

10施設からの求人登録と14名の求職者から問い合わせがあった。

県の公衆衛生医師の募集情報5件を月刊地域医学に掲載した。

(2) 医師派遣事業等

ア へき地等への医師派遣事業

市立根室病院、町立厚岸病院、留萌市立病院、大崎市民病院、小出医院、七ヶ宿国民健康保険診療所、大崎市民病院鳴子温泉分院、栗原市立鶯沢診療所、涌谷町国民健康保険病院、ばんだい荘、城里町国民健康保険七会診療所、四万へき地診療所、公立長生病院、千葉市立海浜病院、三浦市立病院、小田原市国民健康保険片浦診療所、南魚沼市民病院、南魚沼市立ゆきぐに大和病院、国民健康保険池田町診療所、

おおい町国民健康保険名田庄診療所、北杜市立塩川病院、伊豆赤十字病院、伊東市夜間救急医療センター、下田メディカルセンター、伊勢赤十字病院、鳥羽市立坂手診療所、高島市民病院朽木診療所、高野町立高野山総合診療所、大島診療所、東峰村立診療所、新宮町相島診療所、長崎医療センター、沖縄県立北部病院、伊是名診療所、渡名喜診療所、伊平屋診療所、栗国島診療所、阿嘉診療所、伊江村立診療所、北大東診療所、座間味診療所からの代診医・短期診療支援要請を受けて、運営施設及び本部から延べ1,766日の代診等の支援を行った。

また、東京都神津島村国民健康保険直営診療所、沖縄県立北部病院からの要請を受けて、常勤医師による診療支援（医師派遣）を行った。

イ ヘき地等への医療従事職員（医師を除く。）の派遣事業

放射線技師：神津島診療所 40日 有田市立病院 4日

看護師：長崎県上五島病院 76日

長崎県対馬病院 98日

長崎県上対馬病院 53日

東京都神津島村国民健康保険診療所 6日

(3) ヘき地医療支援センター

ア 情報サイト「ヘき地ネット」の管理・運営を行った。

イ 令和3年度版ヘき地診療所総覧を作成した。

(4) 北海道ヘき地医療支援センター

北海道地域における医師確保の支援等

(5) 奈良ヘき地医療支援センター

総合医を目指す若手医師の実地研修、奈良地域における医師確保支援等

(6) 岐阜ヘき地医療支援センター

ア 診療支援

診療支援等検討会議 12回

代診支援調整 代診日 114日

イ 研修事業

地域医療体験等実習受入（シティ・タワー診療所と連携）

研修医、医学生等 43名（延べ292日）

(7) 沖縄地域医療支援センター

ア 沖縄県内の公的医療機関等からの医師派遣要請の受付

イ 医師の募集及び勤務希望医師の登録

ゆいまーる登録医師 405名（令和5年3月31日現在）

ウ 登録医師の面談・調整

- エ 医師派遣医療機関の募集及び派遣希望機関の登録
- オ 医師の斡旋紹介 竹富町立黒島診療所（医師 1 名）
- カ 看護師斡旋紹介
- キ 女性医師の再就職支援相談事業
- ク 沖縄県へき地医療支援機構運営事業（県委託事業）
 - （ア）へき地医療支援機構の運営（ゆいまーるホームページの運用、支援機構専任担当官確保、ドクターバンク登録、代診医派遣等）
 - （イ）離島診療所、へき地診療所への代診支援（代診医派遣日数 141 日）
竹富町立竹富診療所、与那国町診療所、粟国診療所、竹富町立黒島診療所、伊江村立診療所、国頭村立東部へき地診療所、阿嘉診療所、北大東診療所、伊平屋診療所、伊是名診療所、座間味診療所、渡名喜診療所
- ケ 沖縄県専門医派遣巡回診療支援事業の受託（県委託事業）
 - （巡回診療回数 74 回、受診者数 911 人）
- コ 沖縄県離島巡回診療へり等運営事業（県委託事業）
 - （巡回診療回数 22 回、受診者数 281 人）
- サ 研修医・医学生の離島診療所研修の調整

（8）離島支援事業（再掲）

- ア 常勤医師を神津島村国民健康保険直営診療所へ派遣
- イ 非常勤の皮膚科専門医、耳鼻科専門医及び看護師を神津島村国民健康保険直営診療所へ派遣

（9）医師確保・支援事業（再掲）

医師確保が困難であり、かつ、医師を派遣する必要のある病院及び診療所へ派遣された医師に対し、支援協力手当を支給した。派遣月数は、延べ 292 月であった。

7 会報・会誌の発行（公 1－7）

「月刊地域医学」を編集し、発行した。

8 へき地等に勤務する医師の確保等へき地等の医療（介護を含む）を支援する病院等の開設及び運営管理の受託（公1-8）

(1) へき地等の医療を支援する病院等の運営の状況

ア 病院等の一覧 別表1のとおり

イ 診療及び介護実績

(ア)病院

	令和4年度	令和3年度	前年比	増減数
病院数	25 施設	25 施設	100.0%	0 施設
病床数	5,157 床	5,042 床	102.3%	115 床
入院患者数(人/日)	3,327 人/日	3,312 人/日	100.5%	15 人/日
病床利用率	64.5%	65.7%	98.2%	▲1.2%
外来患者数(人/日)	8,139 人/日	8,009 人/日	101.6%	130 人/日

(イ)診療所

	令和4年度	令和3年度	前年比	増減数
診療所数	49 施設	48 施設	102.1%	1 施設
うち有床診療所数	6 施設	6 施設	100.0%	0 施設
病床数	110 床	110 床	100.0%	0 床
入院患者数(人/日)	64 人/日	61 人/日	104.9%	3 人/日
病床利用率	58.2%	55.5%	104.9%	2.7%
外来患者数(人/日)	1,844 人/日	1,794 人/日	102.8%	50 人/日

(ウ)介護老人保健施設

	令和4年度	令和3年度	前年比	増減数
施設数	18 施設	17 施設	105.9%	1 施設
入所定員数	1,467 人	1,407 人	104.3%	60 人
入所者数(人/日)	1,280 人/日	1,242 人/日	103.1%	38 人/日
利用率	87.3%	88.3%	98.9%	▲1.0%

(エ)通所リハビリテーション

	令和4年度	令和3年度	前年比	増減数
施設数	23 施設	22 施設	104.5%	1 施設
通所定員数	753 人	732 人	102.9%	21 人
通所者数(人/日)	447 人/日	448 人/日	99.8%	▲1 人/日
稼働率	59.4%	61.2%	97.1%	▲1.8%

(オ)通所介護

	令和4年度	令和3年度	前年比	増減数
施設数	3施設	3施設	100.0%	0施設
通所定員数	80人	80人	100.0%	0人
通所者数(人/日)	56人/日	42人/日	133.3%	14人/日
稼働率	70.0%	52.5%	133.3%	17.5%

(カ)その他の指標

	令和4年度	令和3年度	前年比	増減数
居宅ケアプラン作成(月平均)	1,061件/月	1,042件/月	101.8%	19件/月
訪問看護	212人/日	201人/日	105.5%	11人/日
訪問リハビリ	128人/日	126人/日	101.6%	2人/日
居宅療養管理指導	31人/日	36人/日	86.1%	▲5人/日

(キ)新たに運営を開始した施設

- a 志摩市立国民健康保険浜島診療所 令和4年 4月
- b 介護老人保健施設あやがわ 令和4年 4月
- c とくち地域医療センター 令和4年 11月

(直営施設から山口市の指定管理施設に移行)

(ク)新規施設の指定管理者の指定及び開設準備事業

a 有田市立病院

令和4年1月に有田市立病院の指定管理者に応募し、令和4年3月指定管理者に指定される。令和5年4月の開設に向けて準備室を設置し、職員移行手続き、運営体制の構築、各種届出等に準備を行う。

b 揖斐川町いびがわ診療所

令和5年10月に移転する厚生連揖斐厚生病院の土地・建物を、地元揖斐川町が譲渡を受け、新たに町の診療所として開設予定。その運営を当協会が指定管理者として行う方向で協議・準備を進めている。

(ケ)受託調査・新規事業の企画調査事業

a 総務省「公立病院医療提供体制確保支援事業」の受託

令和3年1月に総務省と「持続可能な質の高い地域医療提供体制の確保に向けた公立病院の支援に関する協定書」を締結し、令和3年度より「公立病院医療提供体制確保支援事業」に伴う基礎的支援、専門的支援を実施する。

(a)基礎的支援

主に外部環境、内部環境の調査分析、病床の機能転換、収支改善等の助言、提案を行う。

・福岡県小竹町 小竹町立病院

(b) 専門的支援

地域医療構想等の医療制度改革を踏まえた、適正病床数、病床機能の見直しにおける提案や新病院にかかる基本構想、基本計画の策定支援業務、指定管理者制度への移行に向けた提案等を行う。

・和歌山県有田市 有田市立病院

b) さいたま看護専門学校の久喜移転準備

令和7年4月のさいたま看護専門学校の東京理科大学久喜キャンパス跡地（久喜市所有）への移転に向け、久喜市からの財産譲渡（無償）に関する事、埼玉県担当部局への移転申請に関する事、地元区長等への説明、施設整備に係る設計会社の選定、基本設計の着手、南埼玉郡医師会・久喜看護専門学校との学生教育、学生募集等に関する調整など移転に向けた準備事務を進める。

c) 新たな医療系大学に関する準備

全国のへき地や地域で活躍できる、幅広い高度な知識と技術を備えた医療人材を育成する新たな医療系大学及びこれを運営する新たな学校法人に対し、当協会が寄附等により支援する事業について、公益認定申請を行い、令和4年11月、内閣府公益認定等委員会より認定を得たところ。これと並行して、関係者間で必要な協議調整を進める。

d) 地域医療調査研究事業

(a) 小笠原村離島医療支援事業

(b) 真鶴町および古里地区の保健活動の充実にむけた実務支援

(c) 5Gを活用したへき地医療機関遠隔サポート事業・実証実験事業

e) 病院、診療所等の指定管理の調査

令和4年度は、愛知県1施設、長野県2施設、茨城県1施設、北海道1施設、愛媛県1施設について経営形態の見直し（指定管理者制度への移行）にかかる外部環境、内部環境調査、分析を行う。

(2) 地域看護研究センター

ア 病院・老健・診療所責任者会議の開催

(ア) 病院看護部長会議 5月27日 24名 2月17日 17名

(イ) 老健看護責任者会議 5月20日 13名 1月20日 11名

(ウ) 診療所看護代表者会議 5月13日 18名

(エ) 病院・老健・診療所会議 10月16日 53名

イ 研修会・発表会の開催

(ア) 看護介護の新入職者オリエンテーション 研修用のビデオを作成し配信

(イ) 新任の看護責任者研修会 5月9日 新部長3名、老健看護責任者 4名

(ウ) 主任看護師研修会（新人） 6月15日、7月20日 38名

(エ) 主任看護師研修会（中堅）	11月16日、12月21日	22名
(オ) 看護師長研修会（新人）	12月13日、2月21日	25名
(カ) 看護師長研修会（中堅）	7月12日、8月23日	12名
(キ) 介護福祉士研修会（病院）	10月12日	19名
(ク) 介護福祉士研修会（老健）	2月22日	15名
(ケ) ACP 相談チーム養成研修	6月4日、7月30日、11月19日、 2月25日 計4回	15施設 16チーム 118名参加
(コ) 研究支援セミナーの実施	7月27日、8月31日、10月27日 12月16日 計4回	1施設

ウ 研究助成金の実施

令和3年度より地域看護研究センター研究助成金を設立した。
令和4年度は1件の応募があり、50万円の助成を決定した。

エ 看護師等の派遣事業

令和4年度は、15の協会病院、診療所等に対し、本部（派遣専従看護師）及び14の施設から延べ169人、延べ2,404.5日の看護師等の派遣支援を行ったほか、協会外の施設に対しても、長崎県の対馬病院や上五島病院など4施設に、延べ16人、延べ233日の派遣支援を行った。

(3) 地域医療安全推進センター

ア 医療安全管理体制整備の支援

(ア) 運営施設からの医療事故報告	13件
(イ) 運営施設からの医療安全に関する相談、問い合わせ対応	534件
(ウ) 運営施設からの講師派遣依頼に対応	

施設側からの要望、および様々な状況を考慮し、eラーニングによる医療安全研修のシステムを整備した。同一テーマで「病院版」「診療所版」「老健版」の教材を作成、提供した。その上で、9施設から講師派遣依頼を受けたが、1施設は予定日の施設内の状況により中止、8施設への講師派遣を実施し、参加した職員との質疑応答、意見交換を行った。8施設の当日の受講者の合計は266名、うち3名が外部の医療機関職員であった。当日参加できなかった職員は、eラーニングでの受講とした。講師派遣依頼のなかった施設も含む全施設の、eラーニング受講者数は、4,756名。

イ 医療安全研修の実施状況

医療機関を取り巻く状況の変化に対応し、対面による研修からeラーニングによる研修に転換するため、教材作成に取り組んだ。

ウ 医療安全に関わる取り組みの情報提供

雑誌掲載 月刊地域医学（連載）、医療系雑誌など 12件

エ 医療安全に関わる研究

医療安全教育教材の開発、試作に取り組み、新たに3本のeラーニング教材（同一テーマで「病院版」「診療所版」「老健版」）を作成し、医療安全管理体制整備支援の一環として、医療安全研修の参加率向上のために全施設に提供した。

(4) 医師等海外研修事業

ア 海外研修

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和3年度に続き4年度もハワイ大学、オレゴン健康科学大学、トーマスジェファーソン大学各校への研修生の派遣を見送った。令和5年度より各校にて研修を再開する予定。

(5) 西日本事務局における事業

以下の業務について事務を分担した。

ア 総局・支援センターと連携した新規施設の開設と運営管理支援

(ア) 行政の地域医療確保等に関わる相談への対応

- ・和歌山県有田市からの地域医療の確保要請対応等
- ・香川県綾川町「介護老人保健施設あやがわ」の指定管理推進
- ・京都市、大阪市、小豆島町における新規指定管理案件の探索と調査

(イ) 管理運営協議会にて行政と経営検討を実施

- ・越前町国民健康保険織田病院、公立丹南病院、おおい町保健・医療・福祉総合施設「なごみ」、公立久米島病院

(ウ) 病院、複合施設および診療所への運営管理支援

- ・運営施設における新型コロナウイルス患者受け入れ状況調査、職員感染者数調査、施設別ワクチン接種回数調査、都道府県届け出コロナ対応病床数/コロナ対応病床使用率調査の実施と集計
- ・病院/老健の給食問題分析と対策検討、遠隔特定保健指導等の好事例の横展開支援、および協会給食運営の経営体質強化プロジェクトの推進等
- ・近畿総局、岐阜・滋賀総局、伊勢・志摩支援センター、沖縄総局の事務体制の確認と課題解決支援
- ・施設広報としてニュースレター、通信およびJADECOM.TVビデオ作製を支援

イ へき地等への医師等派遣・確保事業

ウ 西日本の会員、自治医大在学生・卒業生への支援

(ア) 卒後ガイダンスのオンライン開催支援

(イ) 都道府県支部長・地方支部長会議 ハイブリッド運営支援

(ウ) 会員企画事業として、大分県支部、栃木県支部企画の講演会、研修会を支援

エ 西日本の地方支部及び府県支部事業への支援

(ア) 地方支部事業への支援

- ・中国地方支部主催の「中国の福祉と医療を語る会」、四国地方支部主催の「四国地域医学研究会」の事務局支援、オンライン開催の支援等

(イ) 府県支部事業への支援と会員確保の取組み

- ・47都道府県支部中、2府27県が西日本担当で支部会議開催支援
- ・令和4年度は、新型コロナ感染拡大防止の観点より、対面開催1府2県、オンライン開催8県、ハイブリッド開催1府11県、開催中止6県となった
- ・協会報告、支部会議のシステム支援、協会への要請聴取等をおこなった

オ 経営計画発表会、病院経営力強化プロジェクト等の会議・研修会の京都開催は新型コロナによりオンライン開催となった

カ ヘルスプロモーション研究センター事業への支援

(6) その他の病院等の運営事業

ア 新人事制度の実施

事務一般職から総合職職員への転換希望者の公募

イ 実務試験の実施

- (ア) 中間管理者看護師任用候補者選考試験(10月13日試験及び11月12日面接)
- (イ) 事務職実務知識試験(11月22日)

ウ 全体研修の実施

- (ア) 新入職員研修会(コロナ禍のため集合形式で実施せず、eラーニング配信)
- (イ) メンタルヘルス対策：管理監督者研修(年2回 5月13日/9月16日)
- (ウ) 第15回 JADECOM 学術大会
 - ・開催日時：10月15・16日
 - ・大会テーマ：「新型コロナを越えて JADECOM の挑戦」
 - ・参加者数：現地550名(2日間延べ数) オンライン1000名超

エ 職種別研修の実施

- (ア) コメディカル主任クラス向け研修会(2月18・25日)
- (イ) 管理者(管理者候補含)研修「病院経営力強化プロジェクト」(計4回)
- (ウ) 事務職2年目から5年目研修(1月27日)

オ 看護師の確保事業及び派遣調整事業の実施

運営施設の看護師確保に努めた。

企業の病院合同説明会38か所に本部及び14施設で合同参加

さいたま看護学校紹介事業として、9か所の高校に進路ガイダンスを実施

9か所の大学・看護専門学校の学内説明会に参加

カ 施設の必要資金を一括して資金調達

キ 経理指導の実施

新規施設、新任経理担当者等への指導

ク 経営指導の実施

- (ア) 経営計画発表会の実施
- (イ) 病院経営力強化プロジェクトの実施
- (ウ) 介護施設経営改善発表会の実施
- (エ) 診療報酬施設基準届出事項の一元管理
- (オ) 経営不振施設について、黒字化小委員会開催
- (カ) 適時調査対策指導
- (キ) 病床再編検討指導
- (ク) 新型コロナ感染症対応（情報共有、物資調達）

ケ シェアードサービスの運用

- (ア) 医薬品一括発注
- (イ) 検体検査委託の一括発注
- (ウ) 病院・医師賠償保険等の一括発注
- (エ) 放射線機器保守一括契約
- (オ) 電力自由化による一括契約
- (カ) 診療材料の共同購買制度への参加
- (キ) 栄養収支管理、給食委託契約交渉のガイドライン策定

コ 施設アメニティ事業の運用

売店事業として、台東区立台東病院、東京ベイ・浦安市川医療センター、東京北医療センター、練馬光が丘病院の4施設での運営を委託事業として管理。

サ 情報システムの基盤強化と利用促進

- (ア) VPN ネットワークの整備（有田市立病院）
- (イ) 情報ポータル（MOSS・MS365）の導入（有田市立病院）
- (ウ) 情報ポータル（MOSS・MS365）の運用管理
- (エ) データセンターの運営管理（サーバの保守管理等）
- (オ) クラウドサービス等の導入・運用管理

シ 病院情報システムの導入・運用指導

電子カルテについて、協会を通じた共通システムの更新等を実施した。

湯沢町保健医療センター（令和5年3月稼働）

ゆきあかり診療所（令和5年3月稼働）

ス IT全般統制の整備・運用

監査法人のシステム監査で指摘を受けた以下の項目に関して、昨年度、協会全体、及び、本部部署向けに、基本方針・規程類を整備・交付したことに続き、財務会計システムに関し一定の運用を開始。

セ 広報事業の充実

社内報 JADE コミュ東西南北の発行、JADECOR NEWS 及び 職員向け情報番

組 JADECOM オンデマンド the Focus および一般に向けた JADECOM.TV の配信、東京駅及び羽田空港ターミナルにおける自治医科大学と共同による広告の放映、パンフレット・カレンダーの作成等を行った。

9 へき地等の医療を支援する病院等に勤務する看護師等を養成するための学校の運営事業等の養成事業（公1-9）

(1) さいたま看護専門学校

平成24年4月に直営の看護専門学校として開校し、開校11年目となる。11回生37名が入学し、1年生は41名（含、再履修者4名）、2年生29名（含、再履修者4名）、3年生25名となり、総学生数は95名となった。

卒業生（新卒）24名が第112回看護師国家試験を受験し、24名が合格。新卒の合格率は100%であった（既卒者3名受験、合格2名）。

卒業生の就職先は、14名が協会施設、10名がその他施設である。

(2) 奈良市立看護専門学校

平成25年4月に開校した奈良市立看護専門学校の教育業務について、奈良市から受託、開校10年目となる。

10回生41名が入学し、1年生は41名、2年生39名、3年生34名となり、総学生数は114名となった。

卒業生（新卒）30名が第112回看護師国家試験を受験し、28名が合格。合格率は93.3%であった。

卒業生の就職先は、19名が協会施設、9名がその他施設である。

(※参考:看護師国家試験合格率 全体平均 91.3% 新卒者 96.5%)

第2 法人の状況

1 会員の状況（令和5年3月31日現在）

（1）会員数

正会員は1,652名

準会員は6名

賛助会員は法人30名、個人9名

（2）会費の状況

入会金は10,000円であり、入会金収入は150,000円であった。なお、医師免許取得後1年未満は入会金免除となる。

年会費は、正会員10,000円（医師免許取得後2年以内は年会費5,000円）、準会員10,000円、賛助会員（法人）50,000円、賛助会員（個人）10,000円であり、年会費収入は17,545,000円であった。

2 役員の状況

（1）役員の状況

令和5年3月31日現在の理事19名（常勤16名、非常勤3名）、監事2名（2名とも非常勤）の氏名、現職名等は別表2のとおりである。

（2）役員の報酬等

理事及び監事の報酬等の総額は358百万円である。

3 総会の開催状況

定時総会 令和4年6月25日開催

第1号議案 定款の一部改正の件

第2号議案 故高久会長に対する役員退職功労金贈呈の件

報告事項1 令和3年度事業報告について

報告事項2 令和3年度決算報告について

4 理事会の開催状況

（1）第1回臨時理事会（令和4年4月21日開催）

第1号議案 医療系大学を運営する学校法人への寄附等支援事業について

（2）第1回定例理事会（令和4年5月28日開催）

第1号議案 令和4年度総会招集の件

第2号議案 令和3年度事業報告（総会報告事項）

第3号議案 令和3年度決算報告（総会報告事項）

第4号議案 令和2年度及び令和3年度の経常利益に係る特定費用準備資金の積み立ての件

第5号議案 定款の一部改正の件（総会報告事項）

- 第 6 号議案 故高久会長に対する役員退職功労金贈呈の件（総会決議事項）
- 第 7 号議案 会長の選任の件
- 第 8 号議案 特別顧問の委嘱の件
- (3) 第 2 回臨時理事会（令和 4 年 6 月 25 日開催）
 - 第 1 号議案 故高久会長に対する役員退職功労金贈呈について
- (4) 第 3 回臨時理事会（令和 4 年 8 月 18 日開催）
 - 第 1 号議案 さいまた看護専門学校久喜移転に伴う久喜市との財産譲渡（仮）契約書締結の件
 - 第 2 号議案 協会運営施設の管理者の選考について
- (5) 第 2 回定例理事会（令和 4 年 9 月 17 日開催）
 - 第 1 号議案 補正予算の件
 - 第 2 号議案 令和 4 年度の金融機関からの借入増額の件
 - 第 3 号議案 協会運営施設の管理者の選考の件
- (6) 第 4 回臨時理事会（令和 4 年 10 月 20 日開催）
 - 第 1 号議案 協会が運営する施設の管理者の選考について
- (7) 第 3 回定例理事会（令和 4 年 12 月 17 日開催）
 - 報告事項 1 委員会活動状況報告について
 - 報告事項 2 常勤の理事の他事業への従事について
- (8) 第 4 回定例理事会（令和 5 年 3 月 19 日開催）
 - 第 1 号議案 令和 5 年度事業計画および予算について
 - 第 2 号議案 令和 5 年度の金融機関からの借り入れについて
 - 第 3 号議案 協会が運営する施設の管理者の選考について

5 常務理事会の開催状況

会務を執行するため、27 回開催した。

6 支部会の開催状況

協会は 47 の都道府県に支部を置いており、36 道県で支部会議を開催し、11 都県は開催を中止した。開催した 36 支部のうち、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からオンライン開催（現地集合型とのハイブリット開催含む）が 30 支部、書面決議が 2 支部となっている。

なお、オンライン開催に向け、協会からオンライン会議設定等の開催支援を延べ 13 支部に行い、機器の貸出も延べ 9 支部に行った。

7 委員会の開催状況

理事長の諮問事項について調査研究を行うため、委員会を開催した。

- (1) 総務委員会（4 回開催）
- (2) 地域医療委員会（48 回開催）
- (3) 財務委員会（7 回開催）

- (4) 経営指導委員会 (24 回開催)
- (5) 人事委員会 (2 回開催)
- (6) 医師確保・人事・派遣委員会 (12 回開催)
- (7) 医師研修委員会 (9 回開催)
- (8) 看護介護委員会 (8 回開催)
- (9) 診療所委員会 (2 回開催)
- (10) 医療情報委員会 (4 回開催)

8 内部監査の実施状況

新型コロナウイルス感染症拡大に伴って一時中止をしていた 2 回目の病院監査を再開、7 病院の監査を実施した。

(1) 伊東市民病院	6 月 28 日～29 日
(2) あま市民病院	9 月 27 日～28 日
(3) 市立恵那病院	10 月 25 日～26 日
(4) 横須賀市立うわまち病院	12 月 22 日～23 日
(5) 三重県立志摩病院	1 月 30 日～31 日
(6) 伊豆今井浜病院	2 月 28 日～3 月 1 日
(7) 西吾妻福祉病院	3 月 23 日～24 日

別表1 病院等の一覧

	施設名	病院	診療所	老健	開設	運営形態
1	石岡第一病院	1			平成4年7月1日	直営
2	六合温泉医療センター		1		平成5年9月1日	中之条町から指定管理
3	西伊豆町安良里診療所		2		平成6年1月5日	直営から平成27年3月1日西伊豆町からの指定管理
4	掛斐郡北西部地域医療センター		3	1	平成10年4月1日	掛斐川町から指定管理
5	東通村保健福祉センター				平成11年2月1日	東通村から指定管理
6	白糠診療所		4		平成11年2月1日	一部事務組合下北医療センターから指定管理
7	西伊豆町田子診療所		5		平成11年5月1日	直営から平成27年3月1日西伊豆町からの指定管理
8	公立丹南病院	2			平成12年2月1日	公立丹南病院組合から指定管理
9	日光市民病院	3			平成12年4月1日	直営
10	磐梯町保健医療福祉センター		6	2	平成12年4月1日	磐梯町から指定管理
11	東通村診療所		7		平成12年4月1日	一部事務組合下北医療センターから指定管理
12	奥日光診療所		8		平成12年5月1日	日光市から指定管理
13	市立伊東市民病院	4			平成13年3月1日	伊東市から指定管理
14	掛斐川町春日診療所		9		平成13年7月1日	掛斐川町から指定管理
15	西吾妻福祉病院	5			平成14年2月1日	西吾妻福祉病院組合から指定管理
16	介護老人保健施設につこう			3	平成14年4月1日	直営
17	横須賀市立うまらち病院	6			平成14年7月1日	横須賀市から指定管理
18	湯沢町保健医療センター	7			平成14年8月1日	湯沢町から指定管理
19	加賀地域医療支援センター		10		平成15年3月1日	加賀市から指定管理、平成27年9月30日山中温泉医療センターの指定管理終了
20	東通村介護老人保健施設のはなしょうぶ			4	平成15年4月1日	東通村から指定管理
21	公設宮代福祉医療センター		11	5	平成15年10月1日	宮代町から指定管理
22	市立恵那病院	8			平成15年12月1日	恵那市から指定管理
23	東京北医療センター介護老人保健施設さくらの杜			6	平成16年1月1日	(独)年金健康保険福祉施設整理機構から経営委託、平成26年3月10日から直営
24	東京北医療センター				平成16年4月1日	(独)年金健康保険福祉施設整理機構から経営委託、平成26年3月10日から直営
25	市立奈良病院	10			平成16年12月1日	奈良市から指定管理
26	公立黒川病院	11			平成17年4月1日	黒川地域行政事務組合から指定管理
27	いなずみ診療所		12		平成17年6月1日	直営
28	介護老人保健施設みはらし			7	平成18年4月1日	伊東市から指定管理
29	村立東海病院	12			平成18年5月1日	東海村から指定管理
30	地域包括ケアセンターいぶき		13	8	平成19年4月1日	米原市から指定管理
31	おおい町保健・医療・福祉総合施設		14	9	平成19年4月1日	おおい町から指定管理
32	志摩地域医療福祉センター		15	10	平成20年4月1日	志摩市から指定管理
33	飯塚市立病院	13			平成20年4月1日	飯塚市から指定管理
34	市立大村市民病院	14			平成20年4月1日	大村市から指定管理
35	奈良市立柳生診療所		16		平成20年4月1日	奈良市から指定管理
36	奈良市立田原診療所		17		平成20年4月1日	奈良市から指定管理
37	上野原市立病院	15			平成20年10月1日	上野原市から指定管理
38	台東区立台東病院・台東区立老人保健施設千束	16		11	平成21年4月1日	台東区から指定管理
39	山北町立山北診療所		18		平成20年12月1日	山北町から指定管理
40	東京ベイ・浦安市川医療センター		17		平成21年4月1日	直営
41	横須賀市立市民病院	18			平成22年4月1日	横須賀市から指定管理
42	上河津診療所		19		平成22年1月12日	直営
43	シティ・タワー診療所		20		平成22年3月1日	直営
44	奈良市立月ヶ瀬診療所		21		平成22年4月1日	奈良市から指定管理
45	奈良市立都祁診療所		22		平成22年4月1日	奈良市から指定管理
46	明日香村国民健康保険診療所		23		平成22年4月1日	明日香村から指定管理
47	伊豆今井浜病院	19			平成22年7月1日	直営
48	関市国民健康保険津保川診療所		24		平成23年4月1日	関市から指定管理
49	十勝・いけだ地域医療センター	20		12	平成23年10月1日	池田町から指定管理
50	女川町地域医療センター		25	13	平成23年10月1日	女川町から指定管理
51	与那国町診療所		26		平成23年10月1日	与那国町から指定管理
52	練馬光が丘病院	21			平成24年4月1日	直営
53	嬭恋村国民健康保険診療所		27		平成24年4月1日	嬭恋村から指定管理
54	三重県立志摩病院	22			平成24年4月1日	三重県から指定管理
55	越前町国民健康保険織田病院	23			平成24年4月1日	越前町から指定管理
56	公立久米島病院	24			平成24年4月1日	沖縄県離島医療組合から指定管理
57	伊豆下田診療所		28		平成24年5月1日	直営
58	真鶴町国民健康保険診療所		29		平成25年8月1日	真鶴町から指定管理
59	今泉記念ゆきあかり診療所		30		平成25年10月1日	直営
60	六ヶ所村医療センター		31	14	平成26年4月1日	六ヶ所村から指定管理
61	戸田診療所		32		平成26年4月1日	沼津市から指定管理
62	西浅井地区診療所		33		平成27年4月1日	長浜市から指定管理
63	掛斐川町谷汲中央診療所		34		平成27年4月1日	掛斐川町から指定管理
64	米原市地域包括医療福祉センター		35		平成27年10月1日	米原市から指定管理
65	介護老人保健施設市川ゆうゆう			15	平成28年4月1日	市川市から経営移譲
66	鳥羽市立長岡診療所		36		平成28年4月1日	鳥羽市から指定管理
67	竹富町立黒島診療所		37		平成28年4月1日	竹富町から指定管理
68	奈良市立興東診療所		38		平成28年6月1日	奈良市から指定管理
69	日光市立小来川診療所		39		平成29年4月1日	日光市から指定管理
70	恵那市国民健康保険山岡診療所		40		平成29年4月1日	恵那市から指定管理
71	千早赤阪村国民健康保険診療所		41		平成29年4月1日	千早赤阪村から指定管理
72	国頭村立東部へき地診療所		42		平成29年4月1日	国頭村から指定管理
73	恵那市介護老人保健施設ひまわり			16	平成30年4月1日	恵那市から指定管理
74	介護老人保健施設富谷の郷			17	平成30年6月1日	直営
75	あま市民病院	25			平成31年4月1日	あま市から指定管理
76	古里診療所		43		令和元年9月1日	奥多摩町から指定管理
77	小櫃診療所		44		令和2年4月1日	君津市から指定管理
78	おきたまフラワークリニック		45		令和2年7月1日	直営
79	竹富町立竹富診療所		46		令和3年4月1日	竹富町から指定管理
80	とくち地域医療センター		47		令和4年11月1日	山口市から指定管理
81	豊頃町立豊頃医院		48		令和3年11月1日	豊頃町から指定管理
82	介護老人保健施設あやがわ			18	令和4年4月1日	綾川町から指定管理
83	志摩市立国民健康保険浜島診療所		49		令和4年4月1日	志摩市から指定管理
84	さいたま看護専門学校				平成24年4月1日	直営
	合計	25	49	18		

公益社団法人地域医療振興協会役員名簿

令和5年3月31日現在

役 職	氏 名	現 職
会長兼理事長	吉 新 通 康	公益社団法人地域医療振興協会
副会長	川 上 正 舒	自治医科大学名誉教授、公益社団法人地域医療振興協会練馬光が丘病院名誉院長
副理事長	山 田 隆 司	公益社団法人地域医療振興協会地域医療研究所所長、台東区立台東病院管理者兼病院長
副理事長	沼 田 裕 一	公益社団法人地域医療振興協会横須賀市立うわまち病院管理者兼病院長
常務理事	吉 野 淨	公益社団法人地域医療振興協会石岡第一病院病院長
常務理事	白 崎 信 二	公益社団法人地域医療振興協会西日本事務局担当常務理事
常務理事	宮 崎 国 久	公益社団法人地域医療振興協会東京北医療センター管理者
常務理事	木 下 順 二	公益社団法人地域医療振興協会豊頃町立豊頃医院・豊頃町立大津診療所管理者兼診療所長
常務理事	西 尾 博 至	公益社団法人地域医療振興協会市立奈良病院管理者
常務理事	藤 来 靖 士	公益社団法人地域医療振興協会古里診療所管理者兼診療所長
理 事	崎 原 永 作	公益社団法人地域医療振興協会事務局沖縄地域医療支援センターセンター長
理 事	神 山 潤	公益社団法人地域医療振興協会東京ベイ・浦安市川医療センター管理者兼センター長
理 事	塩 津 英 美	公益社団法人地域医療振興協会東京北医療センター副管理者兼センター長
理 事	井 上 陽 介	公益社団法人地域医療振興協会湯沢町保健医療センター管理者
理 事	梅 屋 崇	公益社団法人地域医療振興協会あま市民病院管理者兼病院長
理 事	原 山 和 巳	公益社団法人地域医療振興協会事務局局長
理 事	細 田 瑳 一	自治医科大学名誉教授、公益財団法人政策医療振興財団理事長
理 事	大槻 マミ太郎	自治医科大学副学長
理 事	原 田 昌 範	山口県立総合医療センターへき地医療支援部診療部長兼へき地地域医療支援センターセンター長
監 事	茶 川 治 樹	岩国市医療センター医師会病院病院長
監 事	永 井 慎 昌	日本赤十字社鹿児島赤十字病院内科部長兼総合診療科部長兼へき地医療担当特任医師

事業報告の附属明細書

令和4年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。